

## 平成16年事業所・企業統計調査結果の概要

### 概況

平成16年6月1日現在で実施した平成16年事業所・企業統計調査結果によると、民営の事業所数は47,997事業所、従業者数は414,716人となっている。

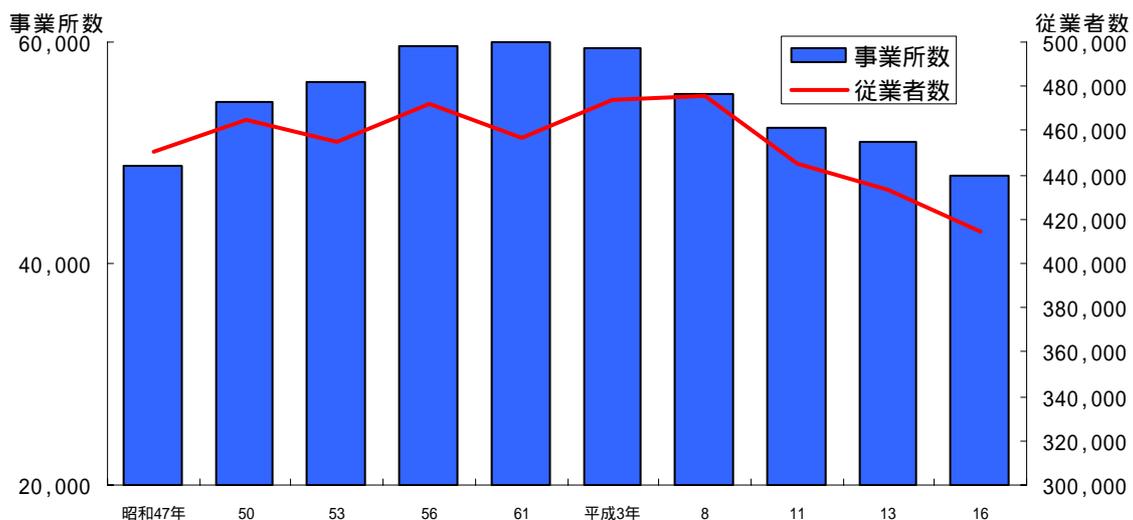
これを前回調査（平成13年）と比べると、事業所数は3,055事業所（対前回比6.0%減）減少し、従業者数は19,032人（同4.4%減）減少している。

昭和47年調査からの推移をみると、昭和47年調査では48,822事業所であった事業所数は、昭和61年調査の60,088事業所でピークとなるまで、順調に伸びてきた。しかし、その後減少に転じ、平成3年調査で59,370事業所となった。平成8年調査以降でも引き続き減少傾向にあり、ピークの昭和61年調査と比べると、12,091事業所の減となっている。

表1 事業所数、従業者数の推移（昭和47年～平成16年）

調査年	事業所数			従業者数		
	実数	対前回増減数	対前回増減率	実数	対前回増減数	対前回増減率
			%			%
昭和47年	48,822	6,052	14.2	450,651	40,136	9.8
50	54,520	5,698	11.7	464,910	14,259	3.2
53	56,334	1,814	3.3	454,557	10,353	2.2
56	59,561	3,227	5.7	472,090	17,533	3.9
61	60,088	527	0.9	456,919	15,171	3.2
平成3	59,370	718	1.2	473,549	16,630	3.6
8	55,356	4,014	6.8	475,753	2,204	0.5
11	52,332	3,024	5.5	444,814	30,939	6.5
13	51,052	1,280	2.4	433,748	11,066	2.5
16	47,997	3,055	6.0	414,716	19,032	4.4

図1 事業所数、従業者数の推移（昭和47年～平成16年）



## 1 産業（産業大分類別）

事業所数は、卸売・小売業が 15,030 事業所で、全体の 31.3%を占め、ついで、サービス業 8,901 事業所（構成比 18.5%）、飲食店、宿泊業 7,117 事業所（同 14.8%）となっている。

前回調査との比較では、医療、福祉等で 171 事業所(6.6%)増加したものの、ほとんどの産業で減少し、特に卸売・小売業で 1,466 事業所(8.9%)、建設業で 368 事業所(8.0%)、飲食店、宿泊業で 347 事業所(4.6%)減となっている。

また構成比では、医療、福祉（0.7 ポイント）及びサービス業が増（0.6 ポイント）となっている。

従業者数は、卸売・小売業が 101,996 人で、全体の 24.6%を占め、ついで、サービス業 64,895 人（構成比 15.6%）、製造業 55,887 人（同 13.5%）となっている。

前回調査との比較では、医療、福祉で 6,315 人(16.1%)増となったものの、他のほとんどの産業区分で減少し、特に製造業で 9,241 人(14.2%)、卸売・小売業で 8,286 人(7.5%)、建設業で 5,906 人(12.9%)減少している。

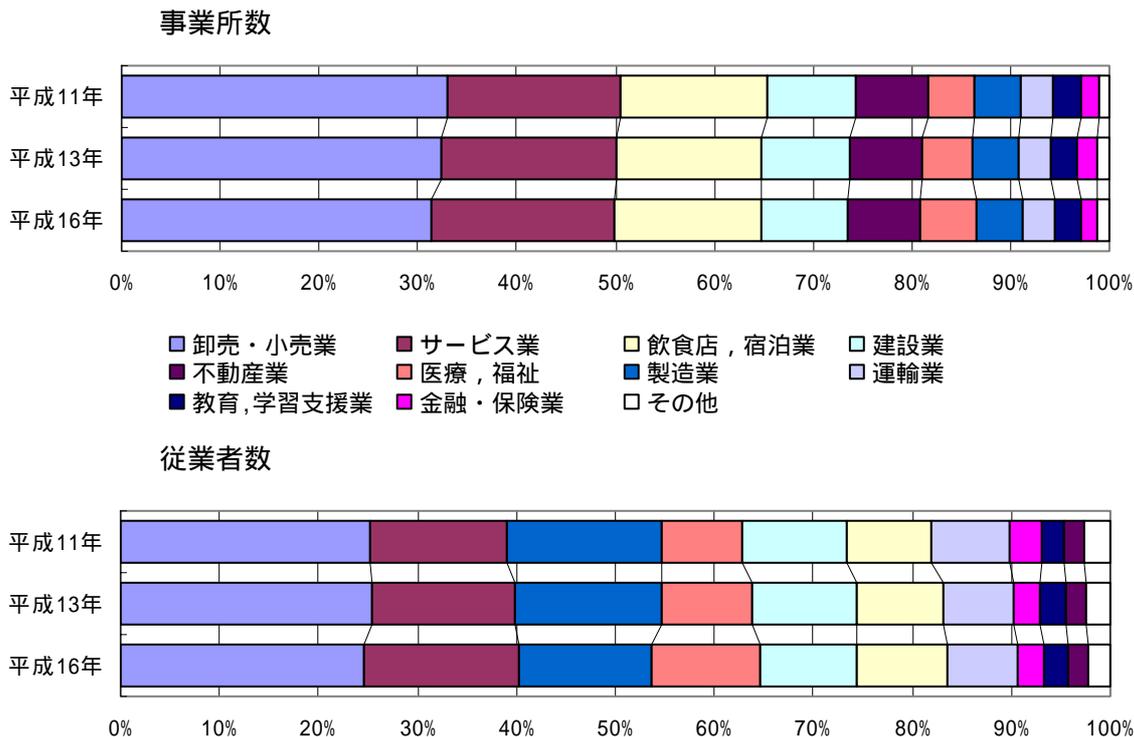
また構成比では、医療、福祉で増加(1.9 ポイント)、製造業で減少(1.5 ポイント)となっている。

表2 産業大分類別事業所数、従業者数の推移（平成11年～平成16年）

産業大分類	事業所数							
	実数			構成比(%)			対前回増減率(%)	
	平成11年	平成13年	平成16年	平成11年	平成13年	平成16年	13/11	16/13
A～Q 全産業	52,332	51,052	47,997	100.0	100.0	100.0	2.4	6.0
A～C 農林漁業	18	17	23	0.0	0.0	0.0	5.6	35.3
D～Q 非農林漁業	52,314	51,035	47,974	100.0	100.0	100.0	2.4	6.0
D 鉱業	25	23	23	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
E 建設業	4,691	4,577	4,209	9.0	9.0	8.8	2.4	8.0
F 製造業	2,441	2,405	2,180	4.7	4.7	4.5	1.5	9.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33	33	35	0.1	0.1	0.1	0.0	6.1
H 情報通信業	314	415	322	0.6	0.8	0.7	32.2	22.4
I 運輸業	1,730	1,664	1,542	3.3	3.3	3.2	3.8	7.3
J 卸売・小売業	17,253	16,496	15,030	33.0	32.3	31.3	4.4	8.9
K 金融・保険業	1,031	964	819	2.0	1.9	1.7	6.5	15.0
L 不動産業	3,827	3,737	3,556	7.3	7.3	7.4	2.4	4.8
M 飲食店、宿泊業	7,773	7,464	7,117	14.9	14.6	14.8	4.0	4.6
N 医療、福祉	2,497	2,608	2,779	4.8	5.1	5.8	4.4	6.6
O 教育、学習支援業	1,408	1,343	1,306	2.7	2.6	2.7	4.6	2.8
P 複合サービス事業	130	176	155	0.2	0.3	0.3	35.4	11.9
Q サービス業	9,161	9,130	8,901	17.5	17.9	18.5	0.3	2.5

産業大分類	従業者数							
	実数			構成比(%)			対前回増減率(%)	
	平成11年	平成13年	平成16年	平成11年	平成13年	平成16年	13/11	16/13
A～Q 全産業	444,814	433,748	414,716	100.0	100.0	100.0	2.5	4.4
A～C 農林漁業	183	246	391	0.0	0.1	0.1	34.4	58.9
D～Q 非農林漁業	444,631	433,502	414,325	100.0	99.9	99.9	2.5	4.4
D 鉱業	350	310	256	0.1	0.1	0.1	11.4	17.4
E 建設業	46,548	45,798	39,892	10.5	10.6	9.6	1.6	12.9
F 製造業	69,090	65,128	55,887	15.5	15.0	13.5	5.7	14.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,191	1,976	1,837	0.5	0.5	0.4	9.8	7.0
H 情報通信業	8,136	6,993	5,970	1.8	1.6	1.4	14.0	14.6
I 運輸業	35,286	30,812	29,588	7.9	7.1	7.1	12.7	4.0
J 卸売・小売業	112,242	110,282	101,996	25.2	25.4	24.6	1.7	7.5
K 金融・保険業	13,765	11,852	10,920	3.1	2.7	2.6	13.9	7.9
L 不動産業	8,401	8,655	8,160	1.9	2.0	2.0	3.0	5.7
M 飲食店、宿泊業	38,562	37,839	37,872	8.7	8.7	9.1	1.9	0.1
N 医療、福祉	36,673	39,310	45,625	8.2	9.1	11.0	7.2	16.1
O 教育、学習支援業	10,666	11,353	10,577	2.4	2.6	2.6	6.4	6.8
P 複合サービス事業	1,218	1,081	850	0.3	0.2	0.2	11.2	21.4
Q サービス業	61,503	62,113	64,895	13.8	14.3	15.6	1.0	4.5

図2 産業大分類別事業所数、従業者数の構成比の推移（平成11～16年）



1事業所あたりの従業者数は、8.6人である。

1事業所あたりの従業者数が多いのは、電気・ガス・熱供給・水道業 52.5人、製造業 25.6人であり、一方、1事業所あたりの従業者数が少ないのは、不動産業 2.3人、飲食店、宿泊業 5.3人、複合サービス事業 5.5人である。

前回調査と比べると、全産業では0.1人増となっている。また、農林漁業で5.9人増加となっている一方、電気・ガス・熱供給・水道業で7.4人減少している。

表3 産業大分類別1事業所あたりの従業者数の推移（平成11年～16年）

産業大分類	1事業所あたりの従業者数		
	平成11年	平成13年	平成16年
A～Q 全産業	8.5	8.5	8.6
A～C 農林漁業	8.6	11.1	17.0
D～Q 非農林漁業	8.5	8.5	8.6
D 鉱業	14.0	13.5	11.1
E 建設業	9.9	10.0	9.5
F 製造業	28.3	27.1	25.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	66.4	59.9	52.5
H 情報通信業	25.9	16.9	18.5
I 運輸業	20.4	18.5	19.2
J 卸売・小売業	6.5	6.7	6.8
K 金融・保険業	13.4	12.3	13.3
L 不動産業	2.2	2.3	2.3
M 飲食店、宿泊業	5.0	5.1	5.3
N 医療、福祉	14.7	15.1	16.4
O 教育、学習支援業	7.6	8.5	8.1
P 複合サービス事業	9.4	6.1	5.5
Q サービス業	6.7	6.8	7.3

## 2 経営組織

事業所数を経営組織別にみると、個人経営の事業所が 25,024 事業所と最も多く、全体の 52.1%を占めている。ついで、株式会社 12,297 事業所（構成比 25.6%）、有限会社 7,732 事業所（同 16.1%）となっている。

前回調査と比べると、会社以外の法人が 54 事業所(2.3%)増加したが、個人経営で 2,450 事業所(8.9%)、株式会社で 445 事業所(3.5%)減少している。

構成比は、株式会社（0.6ポイント増）、有限会社（0.7ポイント増）で高くなったのに対し、個人経営は低くなっている（1.7ポイント減）。

従業者数を経営組織別にみると、株式会社が 231,881 人と最も多く、全体の 55.9%を占めている。ついで、個人経営 70,623（構成比 17.0%）、有限会社 60,287 人（同 14.5%）となっている。

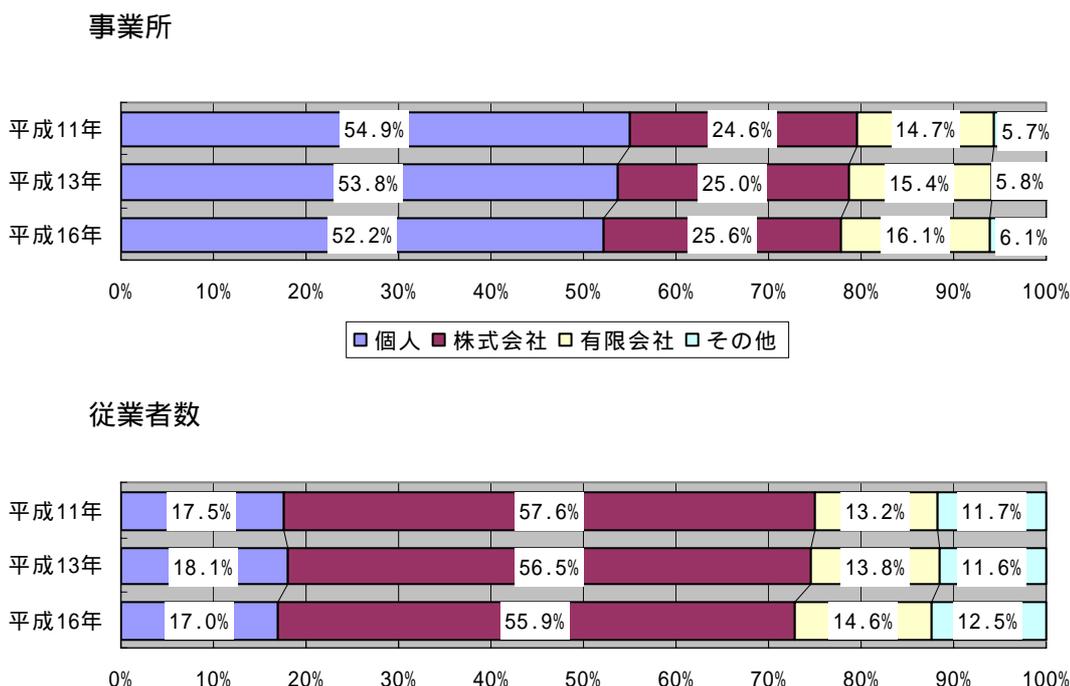
前回調査と比べると、会社以外の法人で 2,378 人(5.3%)増加したが、株式会社で 13,091 人(5.3%)、個人経営で 7,878 人(10.0%)減少している。

構成比は、会社以外の法人（1.0ポイント増）、有限会社（0.6ポイント増）で高くなったのに対し、個人経営（1.1ポイント減）、株式会社（0.6ポイント減）で低くなっている。

表4 経営組織別事業所数、従業者数（平成13、16年）

経営組織	事業所数					従業者数				
	実数		構成比(%)		増減率 (16/13)	実数		構成比(%)		増減率 (16/13)
	平成13年	平成16年	平成13年	平成16年		平成13年	平成16年	平成13年	平成16年	
総数	51,052	47,997	100.0	100.0	6.0	433,748	414,716	100.0	100.0	4.4
個人	27,474	25,024	53.8	52.1	8.9	78,501	70,623	18.1	17.0	10.0
法人	23,242	22,665	45.5	47.2	2.5	354,266	343,010	81.7	82.7	3.2
会社	20,925	20,294	41.0	42.3	3.0	309,688	296,054	71.4	71.4	4.4
株式会社	12,742	12,297	25.0	25.6	3.5	244,972	231,881	56.5	55.9	5.3
有限会社	7,880	7,732	15.4	16.1	1.9	60,106	60,287	13.9	14.5	0.3
合名・合資・相互会社	297	255	0.6	0.5	14.1	4,520	3,757	1.0	0.9	16.9
外国会社	6	10	0.0	0.0	66.7	90	129	0.0	0.0	43.3
会社以外の法人	2,317	2,371	4.5	4.9	2.3	44,578	46,956	10.3	11.3	5.3
法人でない団体	336	308	0.7	0.6	8.3	981	1,083	0.2	0.3	10.4

図3 経営組織別事業所数、従業者数の構成比の推移（平成11～16年）



### 3 従業者規模

事業所数を従業者規模別にみると、1～4人規模が29,737事業所と最も多く、全体の62.0%を占めている。ついで、5～9人規模が9,338事業所(構成比19.5%)、10～19人規模が5,043事業所(同10.5%)となっている。

前回調査と比べると、ほとんどの区分で減少し、特に1～4人規模で2,352事業所(7.3%)、5～9人以上規模で358事業所(3.7%)、10～19人規模で217事業所(4.1%)減少している。

構成比を前回調査と比べると、5～9人規模で0.5ポイント高くなったのに対し、1～4人規模で0.9ポイント低くなった程度でほとんど変わりはない。

従業者数を従業者規模別にみると、10～19人規模が67,441人と最も多く、全体の16.3%を占め、ついで1～4人規模63,642人(構成比15.3%)、5～9人規模60,518人(同14.6%)となっている。

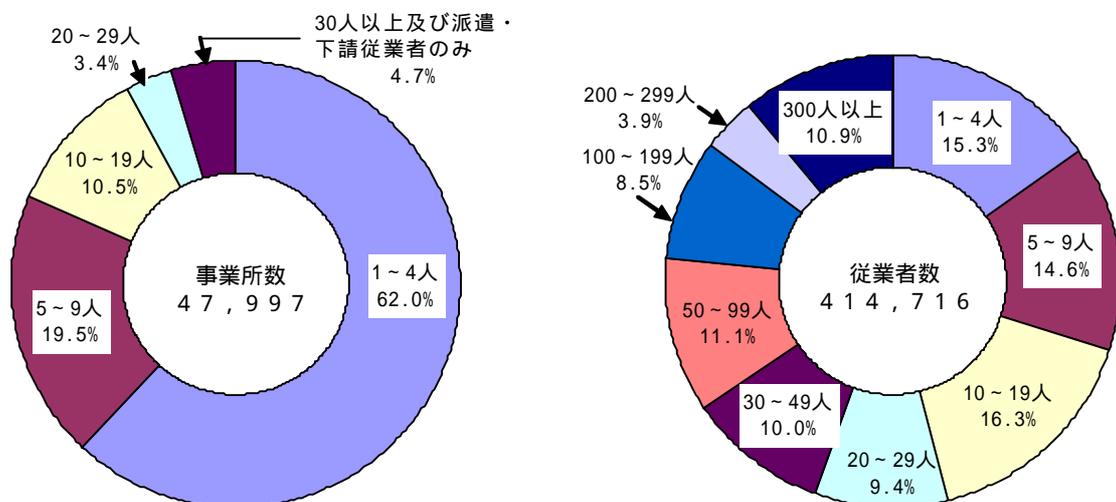
前回調査と比べると、100～199人規模で163人(0.5%)増加したものの、他の区分では減少し、特に1～4人規模で4,914人(7.2%)、50～99人規模で3,017人(6.1%)で大きく減少している。

構成比を前回調査と比べると、100～199人規模で0.4ポイント高くなったのに対し、1～4人規模で0.5ポイント低くなった程度でほとんど変わりはない。

表5 従業者規模別事業所数、従業者数(平成13、16年)

従業者規模	事業所数					従業者数				
	実数		構成比		増減率 (16/13)	実数		構成比		増減率 (16/13)
	平成13年	平成16年	平成13年	平成16年		平成13年	平成16年	平成13年	平成16年	
総数	51,052	47,997	100.0	100.0	6.0	433,748	414,716	100.0	100.0	4.4
1～4人	32,089	29,737	62.9	62.0	7.3	68,556	63,642	15.8	15.3	7.2
5～9人	9,696	9,338	19.0	19.5	3.7	63,205	60,518	14.6	14.6	4.3
10～19人	5,260	5,043	10.3	10.5	4.1	70,175	67,441	16.2	16.3	3.9
20～29人	1,660	1,639	3.3	3.4	1.3	39,457	38,901	9.1	9.4	1.4
30～49人	1,172	1,109	2.3	2.3	5.4	44,258	41,538	10.2	10.0	6.1
50～99人	729	686	1.4	1.4	5.9	49,064	46,047	11.3	11.1	6.1
100～199人	257	259	0.5	0.5	0.8	35,226	35,389	8.1	8.5	0.5
200～299人	66	66	0.1	0.1	0.0	16,121	15,998	3.7	3.9	0.8
300人以上	77	70	0.2	0.1	9.1	47,686	45,242	11.0	10.9	5.1
派遣・下請従業者のみ	46	50	0.0	0.1	8.7	-	-	-	-	-

図4 従業者規模別事業所数、従業者数構成比(平成16年)



#### 4 従業員の地位別状況

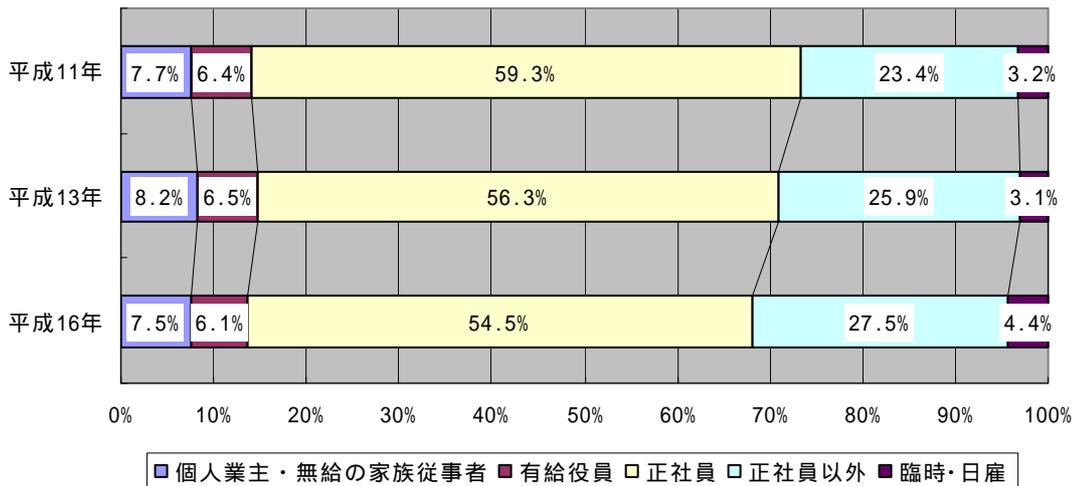
従業員の地位別にみると、雇用者が 358,296 人で従業員の 86.4%を占めている。また、雇用者の内訳では、正社員が 226,001 人で雇用者全体の 63.1%、正社員以外の常用雇用者が 114,213 人で 31.9%となっている。

前回調査との比較では、雇用者に占める正社員の割合が減少し、正社員以外、臨時・日雇の割合が増加している。

表 6 従業員の地位別状況（平成 11～16 年）

従業上の地位	実 数			構成比(%)			対前回増減率(%)	
	平成11年	平成13年	平成16年	平成11年	平成13年	平成16年	11/13	13/16
総 数	444,814	433,748	414,716	100.0	100.0	100.0	2.5	4.4
個人業主・無給の家族従事者	34,245	35,487	31,096	7.7	8.2	7.5	3.6	12.4
有 給 役 員	28,291	28,137	25,324	6.4	6.5	6.1	0.5	10.0
雇用者	382,278	370,124	358,296	85.9	85.3	86.4	3.2	3.2
常用雇用	368,223	356,650	340,214	82.8	82.2	82.0	3.1	4.6
正社員	263,973	244,369	226,001	59.3	56.3	54.5	7.4	7.5
正社員以外	104,250	112,281	114,213	23.4	25.9	27.5	7.7	1.7
臨時・日雇	14,055	13,474	18,082	3.2	3.1	4.4	4.1	34.2

図 5 従業員の地位別構成比の推移（平成 11～16 年）

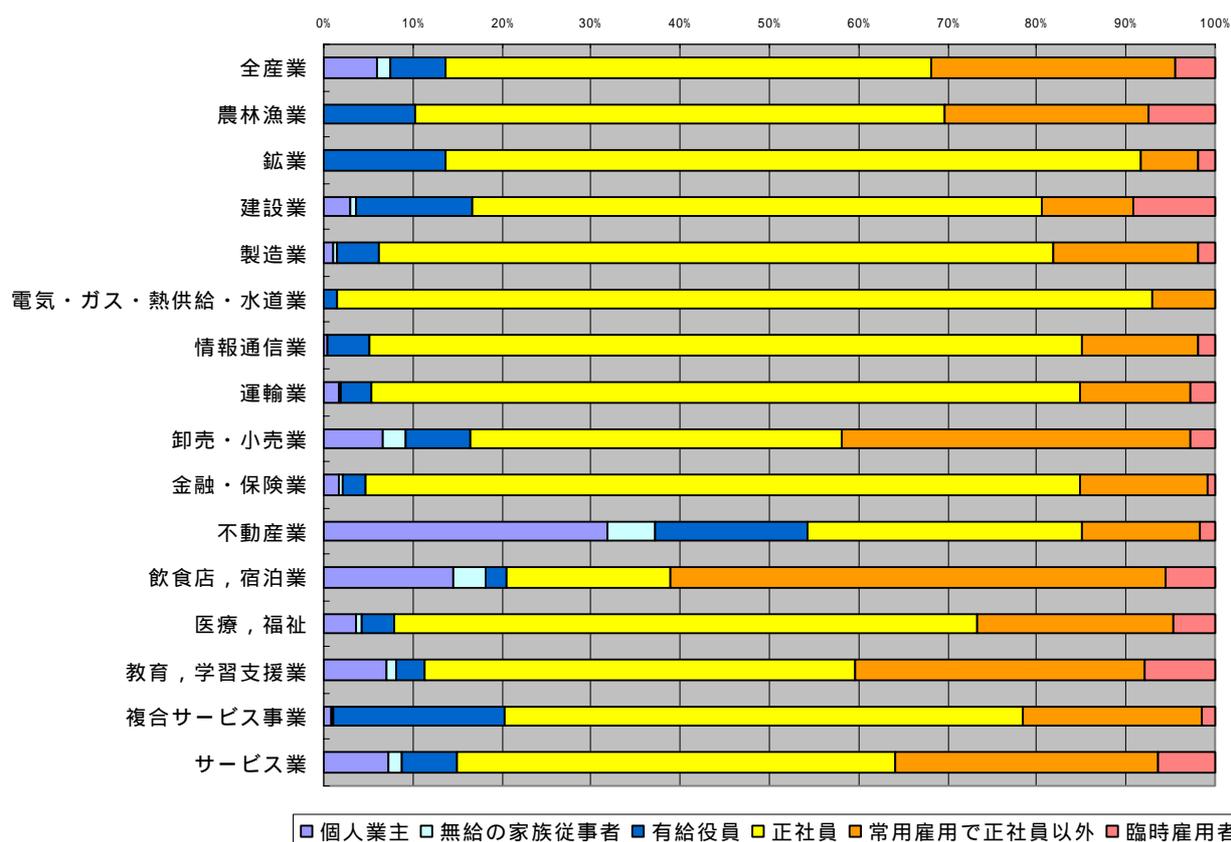


産業大分類別に見ると、不動産業は雇用者の割合が特に低くなっている。また、雇用者の内訳では、正社員の割合が高いのは電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、情報通信業、運輸業、製造業などで、低くなっているのは、飲食店、宿泊業と卸売・小売業である。常用雇用の正社員以外の割合が高いのは、飲食店、宿泊業と卸売・小売業で、低いのは、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、運輸業、情報通信業、金融・保険業、製造業などである。臨時雇用者の割合が高いのは建設業、教育、学習支援業などで、低いのは、金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス業などである。

表7 産業大分類別の地位状況別従業者数（平成16年）

産業分類	総数	個人業主	無給の 家族 従事者	有給役員	雇 用 者		
					常用雇用		臨 時 雇 用 者
					正社員	正社員以外	
A~Q 全 産 業	414,716	24,509	6,587	25,324	226,001	114,213	18,082
A~C 農 林 漁 業	391	-	-	40	232	90	29
D~Q 非 農 林 漁 業	414,325	24,509	6,587	25,284	225,769	114,123	18,053
D 鉱 業	256	-	-	35	200	16	5
E 建 設 業	39,892	1,155	328	5,136	25,493	4,090	3,690
F 製 造 業	55,887	612	219	2,626	42,317	8,986	1,127
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,837	-	-	29	1,680	126	2
H 情 報 通 信 業	5,970	21	4	283	4,770	770	122
I 運 輸 業	29,588	544	40	1,042	23,469	3,692	801
J 卸 売 ・ 小 売 業	101,996	6,783	2,690	7,318	42,419	39,977	2,809
K 金 融 ・ 保 険 業	10,920	200	34	299	8,739	1,563	85
L 不 動 産 業	8,160	2,601	435	1,384	2,522	1,079	139
M 飲 食 店 ， 宿 泊 業	37,872	5,525	1,361	920	6,903	21,095	2,068
N 医 療 ， 福 祉	45,625	1,627	307	1,655	29,796	10,034	2,206
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10,577	749	111	347	5,095	3,429	846
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	850	8	1	164	493	172	12
Q サ ー ビ ス 業	64,895	4,684	1,057	4,046	31,873	19,094	4,141

図6 産業大分類別の地位別従業者構成比（平成16年）



## 5 区別の状況

### (1) 概況

事業所数を区別にみると、小倉北区が 14,386 事業所と最も多く、全体の 30.0%を占めている。ついで、八幡西区 10,312 事業所（構成比 21.5%）となっており、この 2 区で全体の 51.5%と過半数を占めている。

前回調査と比べると、すべての区で減少しており、特に、八幡西区で 876 事業所(7.8%)、小倉北区で 500 事業所(3.4%)、門司区で 453 事業所(7.9%)、八幡東区で 424 事業所(9.6%)と大きく減少している。

構成比を前回調査と比べると、小倉北区で 0.8 ポイント高くなった程度であり変化はない。

従業者数を区別にみると、小倉北区が 137,310 人と最も多く、全体の 33.1%を占め、ついで八幡西区 87,996 人（構成比 21.2%）となっており、この 2 区で全体の 54.3%と過半数を占めている。

前回調査と比べると、小倉北区で 426 人(0.3%)増加したほかは減少しており、特に八幡西区で 8,862 人(9.1%)、戸畑区 6,148 人(16.3%)とそれぞれ大きく減少している。

構成比を前回調査と比べると、小倉北区で 1.5 ポイント高くなった。

表 8 区別事業所数、従業者数（平成 13、16 年）

行政区	事業所数					従業者数				
	実数		構成比		増減率 (16/13)	実数		構成比		増減率 (16/13)
	平成13年	平成16年	平成13年	平成16年		平成13年	平成16年	平成13年	平成16年	
北九州	51,052	47,997	100.0	100.0	6.0	433,748	414,716	100.0	100.0	4.4
門司区	5,734	5,281	11.2	11.0	7.9	41,840	39,793	9.6	9.6	4.9
小倉北区	14,886	14,386	29.2	30.0	3.4	136,884	137,310	31.6	33.1	0.3
小倉南区	6,848	6,619	13.4	13.8	3.3	56,818	56,536	13.1	13.6	0.5
若松区	4,131	3,966	8.1	8.2	4.0	32,966	32,619	7.6	7.9	1.1
八幡東区	4,394	3,970	8.6	8.3	9.6	30,567	28,795	7.1	6.9	5.8
八幡西区	11,188	10,312	21.9	21.5	7.8	96,858	87,996	22.3	21.2	9.1
戸畑区	3,871	3,463	7.6	7.2	10.5	37,815	31,667	8.7	7.6	16.3

### (2) 産業

事業所数の産業大分類別構成比を区別にみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

門司区は、運輸業（構成比の対全市比 +4.0 ポイント）の割合が高く、サービス業（同 2.0 ポイント）の割合が低い。

小倉北区は、飲食店、宿泊業（同 +4.7 ポイント）の割合が高く、建設業（同 2.7 ポイント）の割合が低い。

小倉南区は、建設業（同 +4.1 ポイント）の割合が高く、飲食店、宿泊業（同 5.8 ポイント）の割合が低い。

若松区は、製造業（同 +3.9 ポイント）の割合が高く、飲食店、宿泊業（同 2.3 ポイント）の割合が低い。

八幡東区は、不動産業（同 +3.0 ポイント）の割合が高く、飲食店、宿泊業（同 3.1 ポイント）の割合が低い。

八幡西区は、建設業（同 +1.9 ポイント）の割合が高く、不動産業（同 1.4 ポイント）の割合が低い。

戸畑区は、不動産業（同 +5.1 ポイント）の割合が高く、飲食店、宿泊業（同 2.3 ポイント）の割合が低い。

従業者数の産業大分類別構成比を区別にみると、全市と比較して、次のとおりとなっている。

門司区は、運輸業（同+10.3ポイント）の割合が高く、サービス業（同-5.2ポイント）の割合が低い。

小倉北区は、サービス業（同+3.1ポイント）の割合が高く、製造業（同-4.4ポイント）の割合が低い。

小倉南区は、卸売・小売業（同+4.2ポイント）の割合が高く、運輸業（同-2.7ポイント）の割合が低い。

若松区は、製造業（同+10.2ポイント）の割合が高く、サービス業（同-3.6ポイント）の割合が低い。

八幡東区は、サービス業（同+6.0ポイント）の割合が高く、製造業（同-4.8ポイント）の割合が低い。

八幡西区は、建設業及び医療、福祉（同+1.7ポイント）の割合が高く、運輸業（同-2.4ポイント）の割合が低い。

戸畑区は、製造業（同+10.3ポイント）の割合が高く、卸売・小売業（同-6.4ポイント）の割合が低い。

図7 区別産業大分類別の事業所構成比（平成16年）

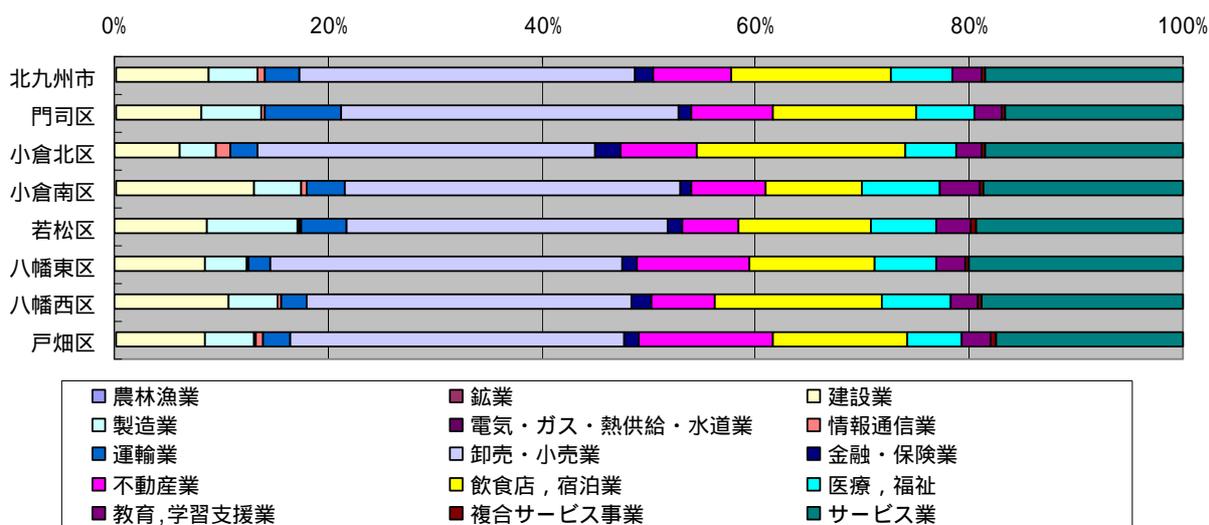


図8 区別産業大分類別の従業者構成比（平成16年）

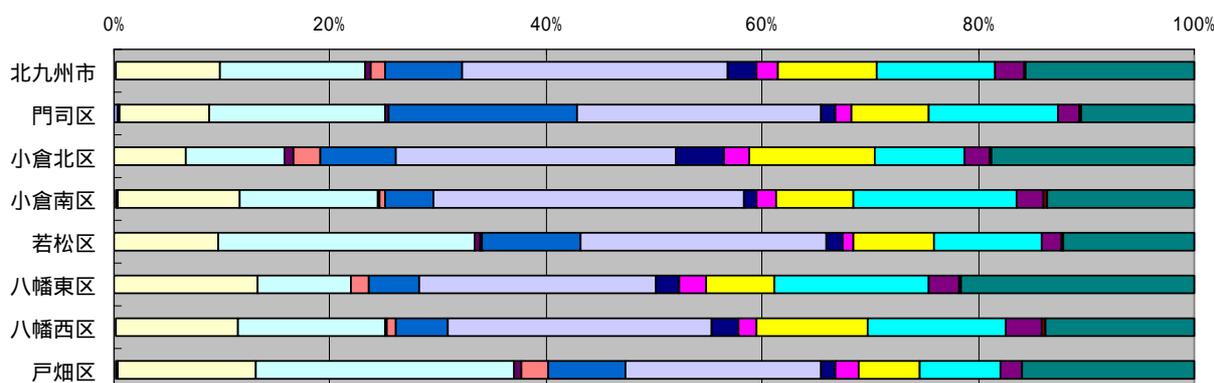


表9 産業大分類、区別事業所数、従業者数（平成16年）

産業大分類		事業所数							
		北九州市	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区
実数									
A~Q	全農 産 業	47,997	5,281	14,386	6,619	3,966	3,970	10,312	3,463
A~C	農 林 産 業	23	2	3	7	3	1	6	1
D~Q	非農 林 産 業	47,974	5,279	14,383	6,612	3,963	3,969	10,306	3,462
D	建設業	23	8	-	8	-	-	-	7
E	製造業	4,209	421	871	854	343	335	1,098	287
F	電気・ガス・熱供給・水道	2,180	294	493	284	333	153	465	158
G	情報通信	35	5	12	1	5	-	8	4
H	運輸	322	12	188	38	12	13	35	24
I	卸売・小売	1,542	383	353	230	167	75	244	90
J	金融・保険	15,030	1,666	4,563	2,079	1,189	1,313	3,140	1,080
K	不動産	819	62	341	67	56	54	189	50
L	飲食店	3,556	402	1,022	463	205	414	616	434
M	宿泊	7,117	704	2,811	599	495	464	1,611	433
N	医療	2,779	294	685	483	242	230	667	178
O	教育	1,306	134	334	246	128	108	262	94
P	複合	155	18	44	20	21	12	25	15
Q	その他	8,901	876	2,666	1,240	767	798	1,946	608
構成比(%)									
A~Q	全農 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~C	農 林 産 業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
D~Q	非農 林 産 業	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0
D	建設業	0.0	0.2	-	0.1	-	-	-	0.2
E	製造業	8.8	8.0	6.1	12.9	8.6	8.4	10.6	8.3
F	電気・ガス・熱供給・水道	4.5	5.6	3.4	4.3	8.4	3.9	4.5	4.6
G	情報通信	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-	0.1	0.1
H	運輸	0.7	0.2	1.3	0.6	0.3	0.3	0.3	0.7
I	卸売・小売	3.2	7.3	2.5	3.5	4.2	1.9	2.4	2.6
J	金融・保険	31.3	31.5	31.7	31.4	30.0	33.1	30.4	31.2
K	不動産	1.7	1.2	2.4	1.0	1.4	1.4	1.8	1.4
L	飲食店	7.4	7.6	7.1	7.0	5.2	10.4	6.0	12.5
M	宿泊	14.8	13.3	19.5	9.0	12.5	11.7	15.6	12.5
N	医療	5.8	5.6	4.8	7.3	6.1	5.8	6.5	5.1
O	教育	2.7	2.5	2.3	3.7	3.2	2.7	2.5	2.7
P	複合	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.2	0.4
Q	その他	18.5	16.6	18.5	18.7	19.3	20.1	18.9	17.6

産業大分類		従業者数							
		北九州市	門司区	小倉北区	小倉南区	若松区	八幡東区	八幡西区	戸畑区
実数									
A~Q	全農 産 業	414,716	39,793	137,310	56,536	32,619	28,795	87,996	31,667
A~C	農 林 産 業	391	114	14	96	26	4	100	37
D~Q	非農 林 産 業	414,325	39,679	137,296	56,440	32,593	28,791	87,896	31,630
D	建設業	256	82	-	109	-	-	-	65
E	製造業	39,892	3,332	9,206	6,373	3,111	3,824	9,975	4,071
F	電気・ガス・熱供給・水道	55,887	6,465	12,410	7,256	7,727	2,504	11,981	7,544
G	情報通信	1,837	91	1,139	30	184	-	164	229
H	運輸	5,970	42	3,523	356	38	476	732	803
I	卸売・小売	29,588	6,940	9,418	2,506	3,009	1,320	4,175	2,220
J	金融・保険	101,996	8,980	35,646	16,263	7,418	6,339	21,587	5,763
K	不動産	10,920	526	6,145	609	468	619	2,120	433
L	飲食店	8,160	612	3,353	1,053	358	678	1,456	650
M	宿泊	37,872	2,814	15,828	4,043	2,410	1,816	9,136	1,825
N	医療	45,625	4,799	11,362	8,520	3,249	4,151	11,213	2,331
O	教育	10,577	777	3,355	1,422	589	810	3,004	620
P	複合	850	73	220	214	98	30	165	50
Q	その他	64,895	4,146	25,691	7,686	3,934	6,224	12,188	5,026
構成比(%)									
A~Q	全農 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~C	農 林 産 業	0.1	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1
D~Q	非農 林 産 業	99.9	99.7	100.0	99.8	99.9	100.0	99.9	99.9
D	建設業	0.1	0.2	-	0.2	-	-	-	0.2
E	製造業	9.6	8.4	6.7	11.3	9.5	13.3	11.3	12.9
F	電気・ガス・熱供給・水道	13.5	16.2	9.0	12.8	23.7	8.7	13.6	23.8
G	情報通信	0.4	0.2	0.8	0.1	0.6	-	0.2	0.7
H	運輸	1.4	0.1	2.6	0.6	0.1	1.7	0.8	2.5
I	卸売・小売	7.1	17.4	6.9	4.4	9.2	4.6	4.7	7.0
J	金融・保険	24.6	22.6	26.0	28.8	22.7	22.0	24.5	18.2
K	不動産	2.6	1.3	4.5	1.1	1.4	2.1	2.4	1.4
L	飲食店	2.0	1.5	2.4	1.9	1.1	2.4	1.7	2.1
M	宿泊	9.1	7.1	11.5	7.2	7.4	6.3	10.4	5.8
N	医療	11.0	12.1	8.3	15.1	10.0	14.4	12.7	7.4
O	教育	2.6	2.0	2.4	2.5	1.8	2.8	3.4	2.0
P	複合	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2
Q	その他	15.6	10.4	18.7	13.6	12.1	21.6	13.9	15.9

## 6 北九州周辺地域の状況

### (1) 概況

北九州広域生活圏（北九州地域、京築地域）の状況についてみると、事業所数は 60,704 事業所、従業者数は 518,612 人となっている。

前回調査と比べると、事業所数は 3,811 事業所（5.9%減）、従業者数は 23,493 人（4.3%減）の減少となっている。

表 10 北九州広域生活圏の事業所数、従業者数（平成13、16年）

市区町村	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成16年	平成13年～16年		平成13年	平成16年	平成13年～16年	
			増減数	増減率			増減数	増減率
				%				%
北九州広域生活圏	64,515	60,704	3,811	5.9	542,105	518,612	23,493	4.3
北九州地域	56,058	52,748	3,310	5.9	470,185	449,786	20,399	4.3
北九州市	51,052	47,997	3,055	6.0	433,748	414,716	19,032	4.4
門司区	5,734	5,281	453	7.9	41,840	39,793	2,047	4.9
小倉北区	14,886	14,386	500	3.4	136,884	137,310	426	0.3
小倉南区	6,848	6,619	229	3.3	56,818	56,536	282	0.5
若松区	4,131	3,966	165	4.0	32,966	32,619	347	1.1
八幡東区	4,394	3,970	424	9.6	30,567	28,795	1,772	5.8
八幡西区	11,188	10,312	876	7.8	96,858	87,996	8,862	9.1
戸畑区	3,871	3,463	408	10.5	37,815	31,667	6,148	16.3
中間市	1,690	1,572	118	7.0	12,370	11,194	1,176	9.5
遠賀郡	3,316	3,179	137	4.1	24,067	23,876	191	0.8
芦屋町	634	594	40	6.3	3,272	3,118	154	4.7
水巻町	1,006	925	81	8.1	7,508	7,410	98	1.3
岡垣町	839	846	7	0.8	6,718	6,259	459	6.8
遠賀町	837	814	23	2.7	6,569	7,089	520	7.9
京築地域	8,457	7,956	501	5.9	71,920	68,826	3,094	4.3
行橋市	3,432	3,223	209	6.1	25,315	23,552	1,763	7.0
豊前市	1,356	1,252	104	7.7	11,142	10,093	1,049	9.4
京都郡	2,280	2,156	124	5.4	25,541	25,431	110	0.4
苅田町	1,540	1,440	100	6.5	19,311	19,447	136	0.7
犀川町	240	236	4	1.7	1,417	1,389	28	2.0
勝山町	226	218	8	3.5	2,469	2,620	151	6.1
豊津町	274	262	12	4.4	2,344	1,975	369	15.7
築上郡	1,389	1,325	64	4.6	9,922	9,750	172	1.7
椎田町	452	425	27	6.0	3,128	3,087	41	1.3
吉富町	291	265	26	8.9	2,654	2,270	384	14.5
築城町	392	385	7	1.8	1,815	1,820	5	0.3
新吉富村	145	136	9	6.2	1,650	1,820	170	10.3
大平村	109	114	5	4.6	675	753	78	11.6
福岡県	235,929	223,964	11,965	5.1	2,072,496	2,013,973	58,523	2.8

### (2) 産業

事業所数について、北九州広域生活圏における産業大分類別構成比をみると、福岡県と比較して不動産業で1.3ポイント高くなっている。一方、製造業では、1.0ポイント低くなっている。

同様に、従業者数についてみると、福岡県と比較して製造業で3.1ポイント高くなっており、事業所数の比較に比べて対照的な結果となっている。また、卸売・小売業で2.1ポイント、サービス業で1.2ポイント低くなっている。

表 1 1 産業大分類別北九州広域生活圏の事業所数、従業者数（平成 1 6 年）

産業大分類	事業所数										福岡県	
	北九州広域生活圏	北九州地域	北九州			京 筑 地 域		行橋市	豊前市	京都郡		築上郡
			北九州市	中間市	遠賀郡	地 域	地 域					
実数												
A~Q 全産業	60,704	52,748	47,997	1,572	3,179	7,956	3,223	1,252	2,156	1,325	223,964	
A~C 農林漁業	82	25	23	0	2	57	7	6	5	39	365	
D 鉱業	39	32	23	0	9	7	1	0	6	0	69	
E 建設業	5,839	4,850	4,209	212	429	989	316	118	305	250	21,010	
F 製造業	2,948	2,466	2,180	65	221	482	135	88	177	82	13,230	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	49	42	35	5	2	7	4	2	1	0	148	
H 情報通信業	359	334	322	6	6	25	14	7	4	0	2,066	
I 運輸業	1,776	1,624	1,542	17	65	152	35	18	77	22	5,561	
J 卸売・小売業	18,914	16,506	15,030	543	933	2,408	909	422	652	425	70,339	
K 金融・保険業	997	886	819	26	41	111	55	18	20	18	3,906	
L 不動産業	4,074	3,681	3,556	30	95	393	263	26	68	36	12,198	
M 飲食店、宿泊業	8,668	7,803	7,117	204	482	865	405	127	232	101	31,401	
N 医療、福祉	3,545	3,053	2,779	92	182	492	193	90	124	85	12,470	
O 教育、学習支援業	1,760	1,436	1,306	54	76	324	199	42	60	23	6,276	
P 複合サービス事業	241	175	155	5	15	66	21	13	20	12	1,039	
Q サービス業	11,413	9,835	8,901	313	621	1,578	666	275	405	232	43,886	
構成比(%)												
A~Q 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A~C 農林漁業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.2	0.5	0.2	2.9	0.2	
D 鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	
E 建設業	9.6	9.2	8.8	13.5	13.5	12.4	9.8	9.4	14.1	18.9	9.4	
F 製造業	4.9	4.7	4.5	4.1	7.0	6.1	4.2	7.0	8.2	6.2	5.9	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	
H 情報通信業	0.6	0.6	0.7	0.4	0.2	0.3	0.4	0.6	0.2	0.0	0.9	
I 運輸業	2.9	3.1	3.2	1.1	2.0	1.9	1.1	1.4	3.6	1.7	2.5	
J 卸売・小売業	31.2	31.3	31.3	34.5	29.3	30.3	28.2	33.7	30.2	32.1	31.4	
K 金融・保険業	1.6	1.7	1.7	1.7	1.3	1.4	1.7	1.4	0.9	1.4	1.7	
L 不動産業	6.7	7.0	7.4	1.9	3.0	4.9	8.2	2.1	3.2	2.7	5.4	
M 飲食店、宿泊業	14.3	14.8	14.8	13.0	15.2	10.9	12.6	10.1	10.8	7.6	14.0	
N 医療、福祉	5.8	5.8	5.8	5.9	5.7	6.2	6.0	7.2	5.8	6.4	5.6	
O 教育、学習支援業	2.9	2.7	2.7	3.4	2.4	4.1	6.2	3.4	2.8	1.7	2.8	
P 複合サービス事業	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.8	0.7	1.0	0.9	0.9	0.5	
Q サービス業	18.8	18.6	18.5	19.9	19.5	19.8	20.7	22.0	18.8	17.5	19.6	

産業大分類	従業者数										福岡県	
	北九州広域生活圏	北九州地域	北九州			京 筑 地 域		行橋市	豊前市	京都郡		築上郡
			北九州市	中間市	遠賀郡	地 域	地 域					
実数												
A~Q 全産業	518,612	449,786	414,716	11,194	23,876	68,826	23,552	10,093	25,431	9,750	2,013,973	
A~C 農林漁業	1,225	465	391	0	74	760	56	62	61	581	5,374	
D 鉱業	427	356	256	0	100	71	2	0	69	0	791	
E 建設業	49,795	43,897	39,892	1,497	2,508	5,898	1,861	634	1,981	1,422	175,095	
F 製造業	82,942	61,469	55,887	1,564	4,018	21,473	4,587	3,173	10,934	2,779	260,373	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,162	1,908	1,837	43	28	254	76	95	83	0	8,619	
H 情報通信業	6,146	6,030	5,970	26	34	116	63	19	34	0	45,233	
I 運輸業	35,078	31,812	29,588	447	1,777	3,266	845	290	1,908	223	119,994	
J 卸売・小売業	124,782	110,827	101,996	3,138	5,693	13,955	6,120	2,232	3,749	1,854	527,597	
K 金融・保険業	12,518	11,460	10,920	158	382	1,058	574	204	196	84	54,507	
L 不動産業	9,125	8,464	8,160	84	220	661	400	43	178	40	36,241	
M 飲食店、宿泊業	45,462	41,254	37,872	1,046	2,336	4,208	1,907	547	1,221	533	188,062	
N 医療、福祉	58,555	50,482	45,625	1,345	3,512	8,073	3,276	1,423	2,234	1,140	210,967	
O 教育、学習支援業	12,878	11,491	10,577	327	587	1,387	686	140	506	55	51,627	
P 複合サービス事業	1,648	1,017	850	38	129	631	217	171	123	120	11,187	
Q サービス業	75,869	68,854	64,895	1,481	2,478	7,015	2,882	1,060	2,154	919	318,306	
構成比(%)												
A~Q 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A~C 農林漁業	0.2	0.1	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.6	0.2	6.0	0.3	
D 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	
E 建設業	9.6	9.8	9.6	13.4	10.5	8.6	7.9	6.3	7.8	14.6	8.7	
F 製造業	16.0	13.7	13.5	14.0	16.8	31.2	19.5	31.4	43.0	28.5	12.9	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.4	0.3	0.9	0.3	0.0	0.4	
H 情報通信業	1.2	1.3	1.4	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	0.0	2.2	
I 運輸業	6.8	7.1	7.1	4.0	7.4	4.7	3.6	2.9	7.5	2.3	6.0	
J 卸売・小売業	24.1	24.6	24.6	28.0	23.8	20.3	26.0	22.1	14.7	19.0	26.2	
K 金融・保険業	2.4	2.5	2.6	1.4	1.6	1.5	2.4	2.0	0.8	0.9	2.7	
L 不動産業	1.8	1.9	2.0	0.8	0.9	1.0	1.7	0.4	0.7	0.4	1.8	
M 飲食店、宿泊業	8.8	9.2	9.1	9.3	9.8	6.1	8.1	5.4	4.8	5.5	9.3	
N 医療、福祉	11.3	11.2	11.0	12.0	14.7	11.7	13.9	14.1	8.8	11.7	10.5	
O 教育、学習支援業	2.5	2.6	2.6	2.9	2.5	2.0	2.9	1.4	2.0	0.6	2.6	
P 複合サービス事業	0.3	0.2	0.2	0.3	0.5	0.9	0.9	1.7	0.5	1.2	0.6	
Q サービス業	14.6	15.3	15.6	13.2	10.4	10.2	12.2	10.5	8.5	9.4	15.8	

## 7 1 4 大都市及び全国の状況

### (1) 概況

1 4 大都市の状況について、事業所数をみると、東京都区部が 538,602 事業所と最も多く、ついで大阪市 203,220 事業所、名古屋市 128,649 事業所となっており、北九州市は、10 番目の事業所数となっている。

前回調査と比べると、すべての都市で減少しており、最も減少率が高いのは、大阪市の 12.0%減、次いでさいたま市の 10.4%減となっており、北九州市（6.0%減）は、1 4 大都市平均（7.3%減）と比べて若干減少率は小さい。

従業者数についてみると、東京都区部が 6,456,600 人と最も多く、ついで大阪市 2,065,304 人、名古屋市 1,284,915 人となっており、北九州市は、12 番目の従業者数となっている。

前回調査と比べると、すべての都市で減少しており、最も減少率が高いのは、大阪市の 10.6%減、次いで仙台市の 7.3%減、千葉市の 7.0%減となっており、北九州市の 4.4%減は、1 4 大都市平均（5.2%減）と比べて若干減少率は小さい。

全国の状況についてみると、事業所数は 5,728,492 事業所、従業者数は 52,067,396 人となっており、前回調査に比べて、事業所数 6.7%減、従業者数 5.2%減と、いずれも減少している。

北九州市と比較してみると、事業所数、従業者数とも北九州市は若干減少率が小さい。

表 1 2 1 4 大都市の事業所数、従業者数（平成 1 3、1 6 年）

14大都市 ・全国	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成16年	平成13年～16年		平成13年	平成16年	平成13年～16年	
			増減数	増減率			増減数	増減率
				%				%
札幌市	76,083	71,293	4,790	6.3	785,123	752,669	32,454	4.1
仙台市	47,537	43,462	4,075	8.6	503,914	467,156	36,758	7.3
さいたま市	36,432	32,645	3,787	10.4	374,556	355,157	19,399	5.2
千葉市	29,290	27,195	2,095	7.2	350,984	326,411	24,573	7.0
東京都区部	577,545	538,602	38,943	6.7	6,711,510	6,456,600	254,910	3.8
横浜市	114,563	107,201	7,362	6.4	1,246,714	1,185,778	60,936	4.9
川崎市	42,023	41,249	774	1.8	464,655	447,983	16,672	3.6
名古屋市	139,155	128,649	10,506	7.5	1,362,514	1,284,915	77,599	5.7
京都市	85,347	80,227	5,120	6.0	691,935	664,062	27,873	4.0
大阪市	230,806	203,220	27,586	12.0	2,311,160	2,065,304	245,856	10.6
神戸市	74,140	70,364	3,776	5.1	677,304	634,522	42,782	6.3
広島市	54,147	50,073	4,074	7.5	526,736	502,261	24,475	4.6
北九州市	51,052	47,997	3,055	6.0	433,748	414,716	19,032	4.4
福岡市	73,723	70,373	3,350	4.5	761,226	743,074	18,152	2.4
14大都市計	1,631,843	1,512,550	119,293	7.3	17,202,079	16,300,608	901,471	5.2
全国	6,138,312	5,728,492	409,820	6.7	54,912,703	52,067,396	2,845,307	5.2

### (2) 産業

1 4 大都市の事業所数の主な産業別構成比を全国と比較してみると、次のとおりとなっている。

建設業はすべての都市で全国の構成比を下回っており、特に大阪市（構成比の対全国比 4.9 ポイント）、東京都区部、京都市（同 4.2 ポイント）で低くなっている。北九州市は、全国を 1.1 ポイント下回っている。

製造業は、構成比が若干高いのが京都（同 +2.6 ポイント）、大阪（同 +2.0 ポイント）で同程度なのが東京都区部、名古屋（同 +0.6 ポイント）で、他の都市では全国の構成比を下回っており、福岡市（同 6.7 ポイント）、仙台市（同 6.6 ポイント）、札幌市（同 6.5 ポイント）で大幅に

下回っている。北九州市は、全国を5.6ポイント下回っている。

卸売・小売業は、仙台市（同+3.6ポイント）、福岡市（同+3.4ポイント）で高くなっている。一方、川崎市（同 3.1ポイント）、東京都区部（同 2.6ポイント）で若干低くなっている。北九州市は、全国を2.9ポイント上回っている。

不動産業は、名古屋市（同 0.7ポイント）を除くすべての都市で全国を上回っており、特に札幌市（同+6.1ポイント）で高くなっている。北九州市は、全国を1.9ポイント上回っている。

飲食、宿泊業は、仙台市、さいたま市以外では全国を上回り、神戸市（同+4.6ポイント）、名古屋市（同+3.0ポイント）で高くなっている。北九州市は、全国を0.8ポイント上回っている。

1.4 大都市の従業者数の主な産業別構成比を全国と比較してみると、次のとおりとなっている。

製造業は、すべての都市で全国を下回っており、特に札幌市、福岡市（同 13.8ポイント）、仙台市（同 13.7ポイント）、千葉市（同 10.3ポイント）などで大幅に低くなっている。北九州市は、全国を5.6ポイント下回っている。

情報通信業は、東京都区部（同+6.6ポイント）、川崎市（同+4.0ポイント）で高くなっている。北九州市は、全国を1.3ポイント下回っている。

卸売・小売業は、川崎市（同 3.4ポイント）、横浜市（同 0.6ポイント）以外の都市で全国を上回っており、特に福岡市（同+4.9ポイント）、仙台市（同+4.8ポイント）で高くなっている。北九州市は、全国を1.1ポイント上回っている。

飲食、宿泊業は、広島市（同 0.7ポイント）、北九州市（同 0.2ポイント）を除くすべての都市で全国以上となっており、京都市（同+3.4ポイント）で高くなっている。

医療、福祉は、北九州市（同+3.0ポイント）で高くなっており、東京都区部（同-3.5ポイント）で低くなっている。

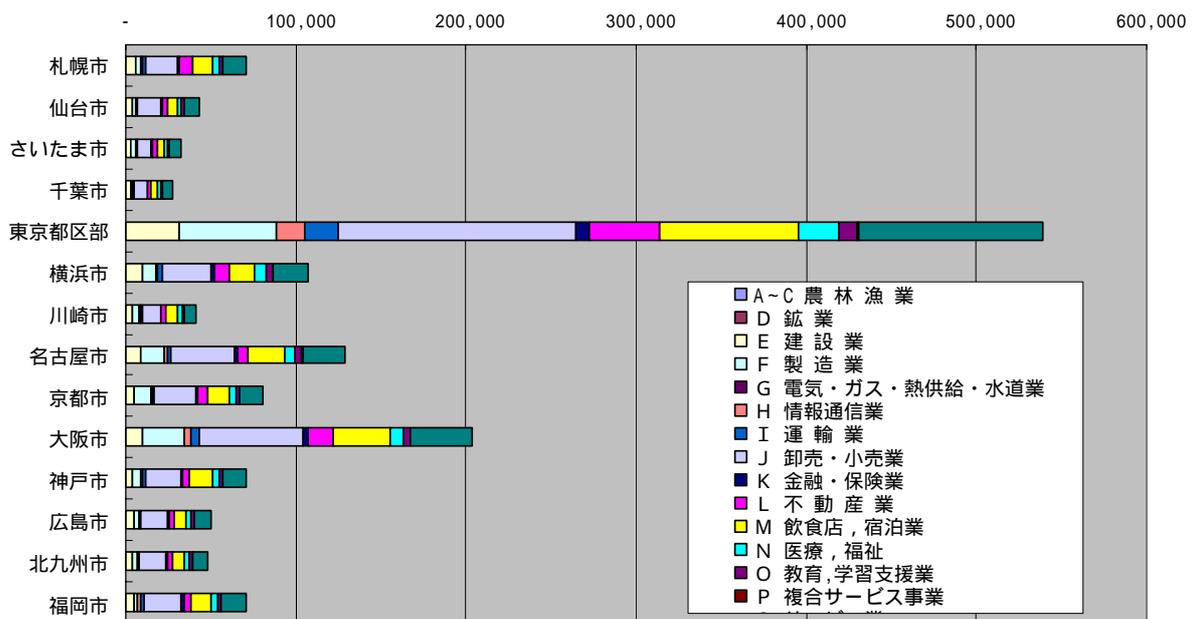
サービス業は、京都市（同 0.9ポイント）を除くすべての都市で全国を上回っており、特に千葉市（同+5.8ポイント）、東京都区部（同+5.1ポイント）、仙台市、福岡市（同+4.8ポイント）高くなっている。北九州市は、全国を0.7ポイント上回っている。



表 1 3 産業大分類、1 4 大都市事業所数

産業大分類	事業						
	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市
実数							
A~Q 全産業	71,293	43,462	32,645	27,195	538,602	107,201	41,249
A~C 農林漁業	42	34	36	21	150	81	27
D~Q 非農林漁業	71,251	43,428	32,609	27,174	538,452	107,120	41,222
D 鉱業	22	11	-	-	53	2	-
E 建設業	6,165	3,835	3,101	2,488	30,790	9,673	3,810
F 製造業	2,532	1,535	2,421	1,154	57,408	7,776	4,128
G 電気・ガス・熱供給・水道業	33	27	13	20	159	37	13
H 情報通信業	1,132	634	333	270	17,061	1,219	388
I 運輸業	1,424	1,140	504	639	19,558	2,901	1,466
J 卸売・小売業	18,865	13,905	8,715	7,886	139,187	28,822	10,419
K 金融・保険業	1,332	810	585	527	8,103	1,426	448
L 不動産業	8,271	2,823	2,500	1,768	41,241	8,739	3,316
M 飲食店, 宿泊業	11,435	5,750	4,319	3,918	81,326	15,280	6,788
N 医療, 福祉	3,922	2,184	1,963	1,656	23,735	7,066	2,252
O 教育, 学習支援業	1,753	1,406	1,425	935	10,748	3,717	1,132
P 複合サービス事業	202	133	77	81	1,040	238	102
Q サービス業	14,163	9,235	6,653	5,832	108,043	20,224	6,960
構成比(%)							
A~Q 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~C 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
D~Q 非農林漁業	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9	99.9
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	8.6	8.8	9.5	9.1	5.7	9.0	9.2
F 製造業	3.6	3.5	7.4	4.2	10.7	7.3	10.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
H 情報通信業	1.6	1.5	1.0	1.0	3.2	1.1	0.9
I 運輸業	2.0	2.6	1.5	2.3	3.6	2.7	3.6
J 卸売・小売業	26.5	32.0	26.7	29.0	25.8	26.9	25.3
K 金融・保険業	1.9	1.9	1.8	1.9	1.5	1.3	1.1
L 不動産業	11.6	6.5	7.7	6.5	7.7	8.2	8.0
M 飲食店, 宿泊業	16.0	13.2	13.2	14.4	15.1	14.3	16.5
N 医療, 福祉	5.5	5.0	6.0	6.1	4.4	6.6	5.5
O 教育, 学習支援業	2.5	3.2	4.4	3.4	2.0	3.5	2.7
P 複合サービス事業	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
Q サービス業	19.9	21.2	20.4	21.4	20.1	18.9	16.9

図 9 1 4 大都市別産業大分類別事業所数 (平成 1 6 年)



所 数								
名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	14大都市	全国
128,649	80,227	203,220	70,364	50,073	47,997	70,373	1,512,550	5,728,492
44	35	25	43	42	23	33	636	18,518
128,605	80,192	203,195	70,321	50,031	47,974	70,340	1,511,914	5,709,974
4	8	5	3	4	23	6	141	3,287
8,691	4,542	10,257	4,136	4,458	4,209	4,871	101,026	564,352
13,762	10,192	24,583	4,808	2,931	2,180	2,410	137,820	576,412
34	13	42	28	24	35	55	533	3,073
1,971	639	3,884	710	663	322	1,381	30,607	54,462
2,530	1,435	4,235	2,222	1,210	1,542	1,583	42,389	130,056
36,830	24,227	60,984	20,299	15,120	15,030	22,372	422,661	1,626,443
2,001	975	2,793	947	897	819	1,449	23,112	85,573
6,225	5,687	15,650	4,623	2,972	3,556	4,536	111,907	316,471
21,821	13,251	32,667	13,080	7,572	7,117	11,512	235,836	802,707
5,760	3,724	8,395	4,114	2,702	2,779	3,568	73,820	275,499
4,045	1,987	3,236	2,231	1,442	1,306	1,884	37,247	164,333
315	227	480	236	191	155	253	3,730	30,587
24,616	13,285	35,984	12,884	9,845	8,901	14,460	291,085	1,076,719
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3
100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	99.7
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
6.8	5.7	5.0	5.9	8.9	8.8	6.9	6.7	9.9
10.7	12.7	12.1	6.8	5.9	4.5	3.4	9.1	10.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
1.5	0.8	1.9	1.0	1.3	0.7	2.0	2.0	1.0
2.0	1.8	2.1	3.2	2.4	3.2	2.2	2.8	2.3
28.6	30.2	30.0	28.8	30.2	31.3	31.8	27.9	28.4
1.6	1.2	1.4	1.3	1.8	1.7	2.1	1.5	1.5
4.8	7.1	7.7	6.6	5.9	7.4	6.4	7.4	5.5
17.0	16.5	16.1	18.6	15.1	14.8	16.4	15.6	14.0
4.5	4.6	4.1	5.8	5.4	5.8	5.1	4.9	4.8
3.1	2.5	1.6	3.2	2.9	2.7	2.7	2.5	2.9
0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.2	0.5
19.1	16.6	17.7	18.3	19.7	18.5	20.5	19.2	18.8

図 1 0 14大都市別産業大分類別事業所構成比（平成16年）

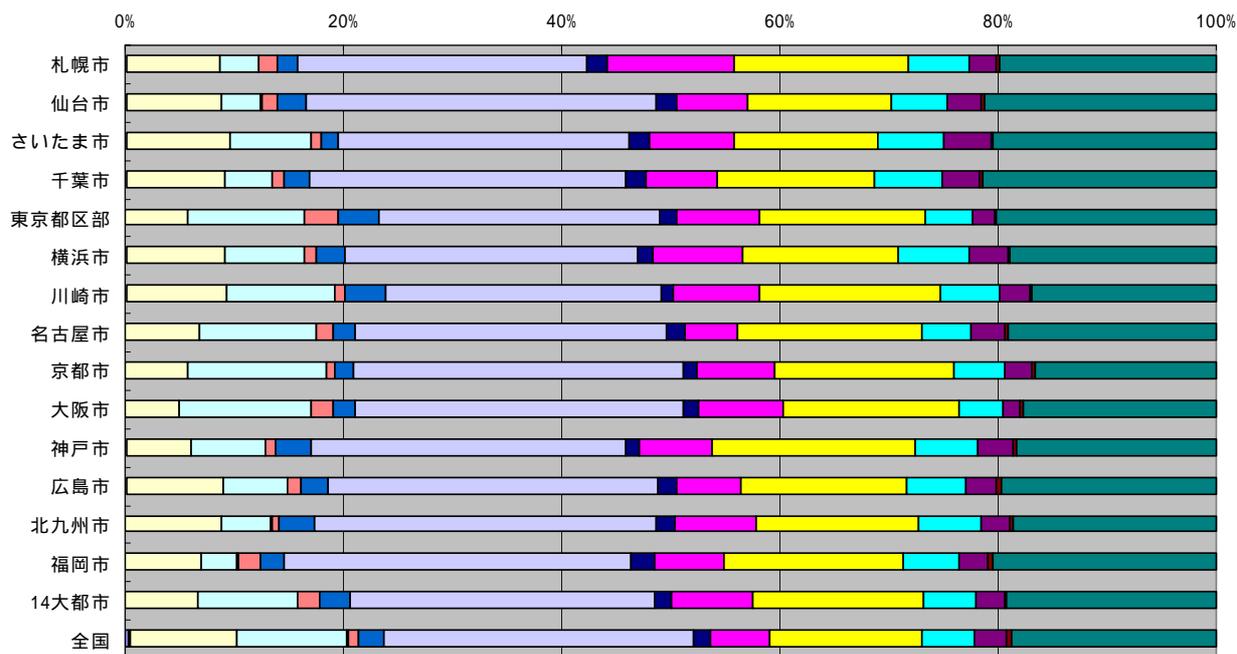
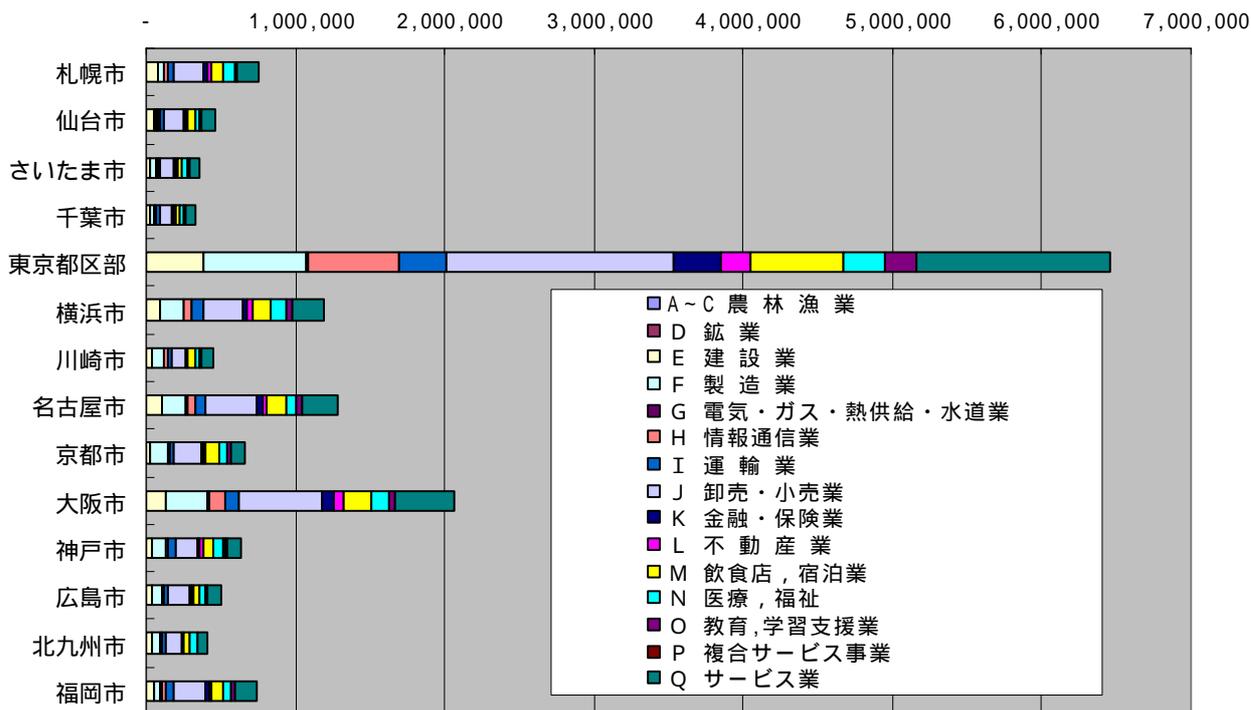


表 1 3 産業大分類、14大都市従業者数

産業大分類	従						
	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	横浜市	川崎市
実数							
A~Q 全産業	752,669	467,156	355,157	326,411	6,456,600	1,185,778	447,983
A~C 農林漁業	628	331	250	301	2,041	931	190
D~Q 非農林漁業	752,041	466,825	354,907	326,110	6,454,559	1,184,847	447,793
D 鉱業	407	67	-	-	2,277	9	-
E 建設業	71,951	45,950	29,514	26,354	378,778	93,727	33,229
F 製造業	40,037	25,238	34,327	28,654	683,078	156,157	81,065
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3,571	3,383	1,265	1,321	22,859	3,682	1,045
H 情報通信業	29,022	17,514	8,412	11,974	600,587	49,735	29,876
I 運輸業	40,330	31,761	20,183	18,693	325,625	73,003	30,147
J 卸売・小売業	204,188	132,338	92,206	84,197	1,523,057	271,915	90,155
K 金融・保険業	25,674	14,130	14,477	13,515	307,002	28,155	7,748
L 不動産業	23,509	10,447	9,975	6,893	207,502	32,627	9,562
M 飲食店、宿泊業	78,728	44,925	34,016	30,582	613,616	120,229	44,852
N 医療、福祉	71,512	31,011	26,752	23,435	288,585	104,897	32,362
O 教育、学習支援業	20,403	16,038	13,813	11,875	199,894	45,472	15,173
P 複合サービス事業	2,303	1,778	1,057	1,079	8,170	2,187	1,136
Q サービス業	140,406	92,245	68,910	67,538	1,293,529	203,052	71,443
構成比(%)							
A~Q 全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~C 農林漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
D~Q 非農林漁業	99.9	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9	100.0
D 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建設業	9.6	9.8	8.3	8.1	5.9	7.9	7.4
F 製造業	5.3	5.4	9.7	8.8	10.6	13.2	18.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
H 情報通信業	3.9	3.7	2.4	3.7	9.3	4.2	6.7
I 運輸業	5.4	6.8	5.7	5.7	5.0	6.2	6.7
J 卸売・小売業	27.1	28.3	26.0	25.8	23.6	22.9	20.1
K 金融・保険業	3.4	3.0	4.1	4.1	4.8	2.4	1.7
L 不動産業	3.1	2.2	2.8	2.1	3.2	2.8	2.1
M 飲食店、宿泊業	10.5	9.6	9.6	9.4	9.5	10.1	10.0
N 医療、福祉	9.5	6.6	7.5	7.2	4.5	8.8	7.2
O 教育、学習支援業	2.7	3.4	3.9	3.6	3.1	3.8	3.4
P 複合サービス事業	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	0.2	0.3
Q サービス業	18.7	19.7	19.4	20.7	20.0	17.1	15.9

図 1 1 14大都市別産業大分類別従業者数(平成16年)



業 者 数								
名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	14大都市	全国
1,284,915	664,062	2,065,304	634,522	502,261	414,716	743,074	16,300,608	52,067,396
390	334	259	479	429	391	355	7,309	222,216
1,284,525	663,728	2,065,045	634,043	501,832	414,325	742,719	16,293,299	51,845,180
29	65	18	25	47	256	42	3,242	37,549
102,612	31,542	130,971	35,160	44,196	39,892	57,885	1,121,761	4,382,413
165,939	107,041	281,794	92,304	58,931	55,887	39,480	1,849,932	9,940,449
7,078	1,794	8,843	1,914	4,091	1,837	5,174	67,857	188,914
48,760	13,209	108,267	15,570	16,094	5,970	35,851	990,841	1,382,316
68,712	30,516	94,712	47,250	27,943	29,588	41,712	880,175	2,822,174
342,533	179,986	551,877	154,119	136,787	101,996	210,872	4,076,226	12,218,819
40,716	18,581	74,197	14,986	18,693	10,920	27,597	616,391	1,431,140
25,152	16,890	66,099	16,941	10,084	8,160	19,275	463,116	965,827
131,258	84,345	196,786	77,186	43,173	37,872	79,551	1,617,119	4,816,722
77,371	57,477	112,663	58,903	39,425	45,625	55,140	1,025,158	4,156,236
39,111	28,223	41,479	20,862	14,210	10,577	20,996	498,126	1,367,742
2,005	1,341	2,549	2,188	1,806	850	2,644	31,093	355,781
233,249	92,718	394,790	96,635	86,352	64,895	146,500	3,052,262	7,779,098
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4
100.0	99.9	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0	99.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
8.0	4.7	6.3	5.5	8.8	9.6	7.8	6.9	8.4
12.9	16.1	13.6	14.5	11.7	13.5	5.3	11.3	19.1
0.6	0.3	0.4	0.3	0.8	0.4	0.7	0.4	0.4
3.8	2.0	5.2	2.5	3.2	1.4	4.8	6.1	2.7
5.3	4.6	4.6	7.4	5.6	7.1	5.6	5.4	5.4
26.7	27.1	26.7	24.3	27.2	24.6	28.4	25.0	23.5
3.2	2.8	3.6	2.4	3.7	2.6	3.7	3.8	2.7
2.0	2.5	3.2	2.7	2.0	2.0	2.6	2.8	1.9
10.2	12.7	9.5	12.2	8.6	9.1	10.7	9.9	9.3
6.0	8.7	5.5	9.3	7.8	11.0	7.4	6.3	8.0
3.0	4.3	2.0	3.3	2.8	2.6	2.8	3.1	2.6
0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.7
18.2	14.0	19.1	15.2	17.2	15.6	19.7	18.7	14.9

図 1 2 14大都市別産業大分類別事業者構成比（平成16年）

